

かすみがうら市地域特産物等販路開拓促進事業について

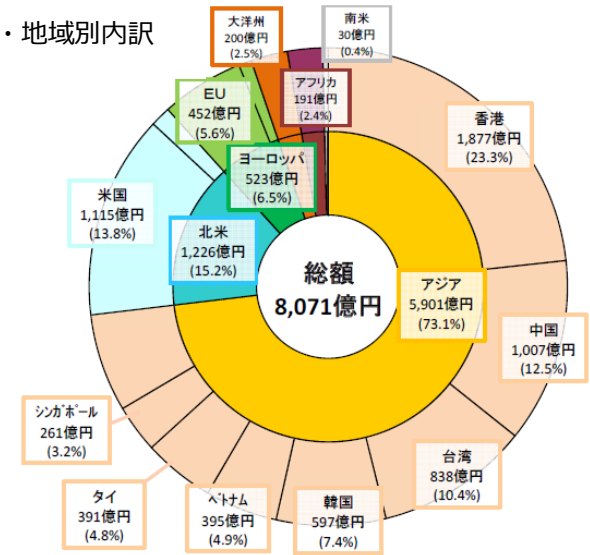
農林水産物・食品の輸出額の推移

我が国の農林水産物・食品の輸出は、年々増加の傾向となっており、平成29年の実績は8,071億円と平成24年の約1.7倍。平成31年は1兆円を目標としている。

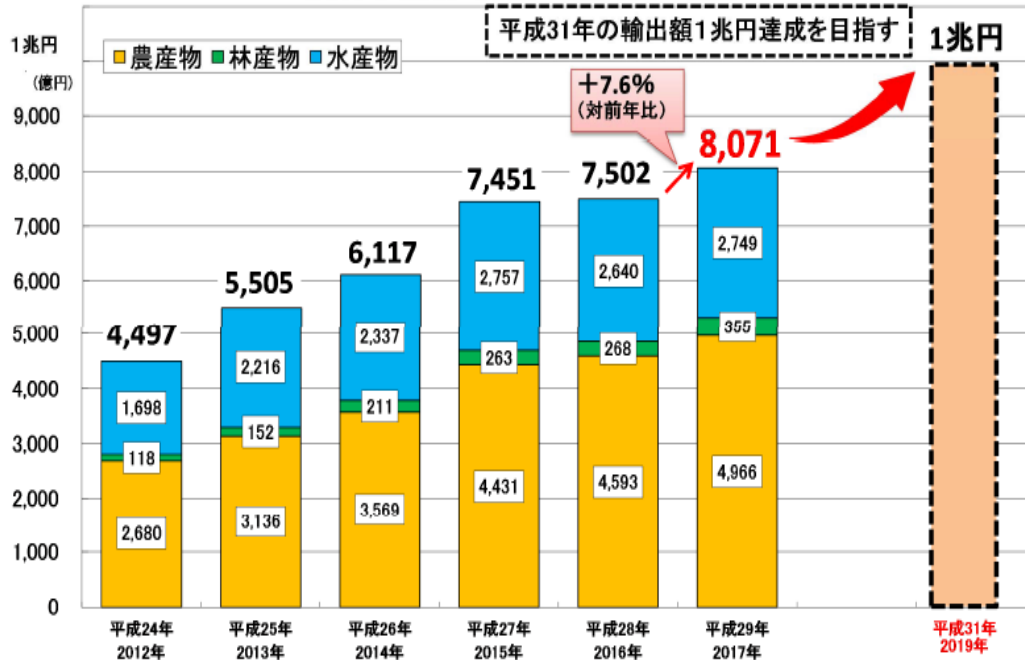
品目別では農産物が約6割を占め、うち加工食品が約3割と最も多い。加工食品、畜産品はどれも前年比では増加を見せている。青果物はぶどう、もも、なし、いちご、かんしょが伸びている。

また、国別では香港、中国、台湾をはじめとしたアジア地域が多く、輸出総額全体の7割を超える。

国・地域別内訳

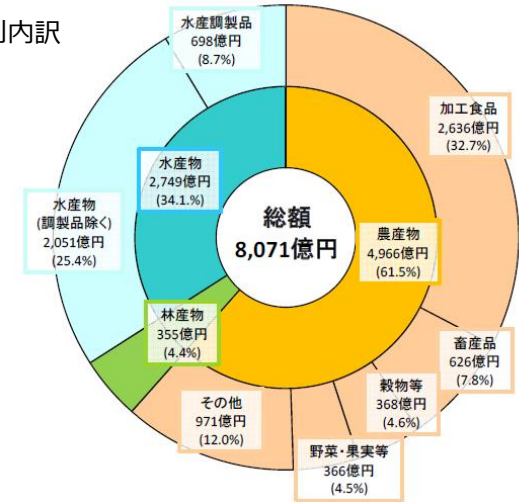


農林水産物・食品の輸出額の推移



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

品目別内訳



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

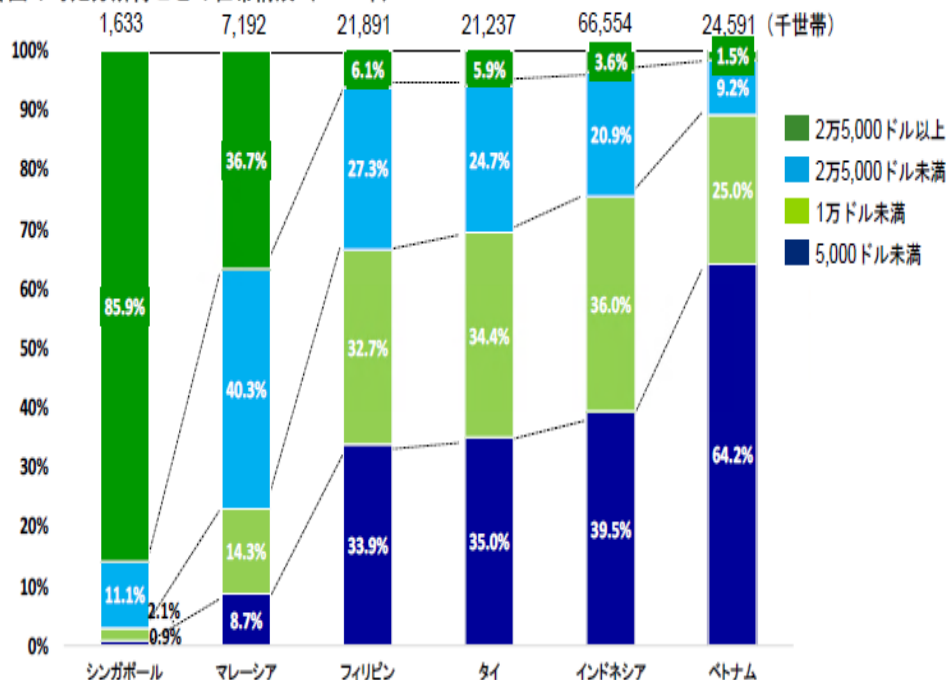
ASEANの現状

世帯別の可処分所得を「低所得層：5,000ドル未満」、「下位中間層：1万ドル未満」、「上位中間層：2万5,000ドル未満」、「高所得層：2万5,000ドル以上」の4段階に分けたグラフを見ると、シンガポールは高所得層が8割を超えているほか、マレーシアも上位中間層を合わせると全体の7割を超える。

所得の向上、ライフスタイルの変化とともに、生活習慣病が拡大。例えば、糖尿病人口の割合は、2017年にマレーシアで16.7%とASEANの中でも特に高く、ブルネイ、シンガポール、ミャンマーでは10人に1人以上は糖尿病となっており、子どもを持つ家庭の9割以上が子どもの健康増進を意識しており、食事は特に野菜を多く採ること、減塩・減糖を心掛けている。

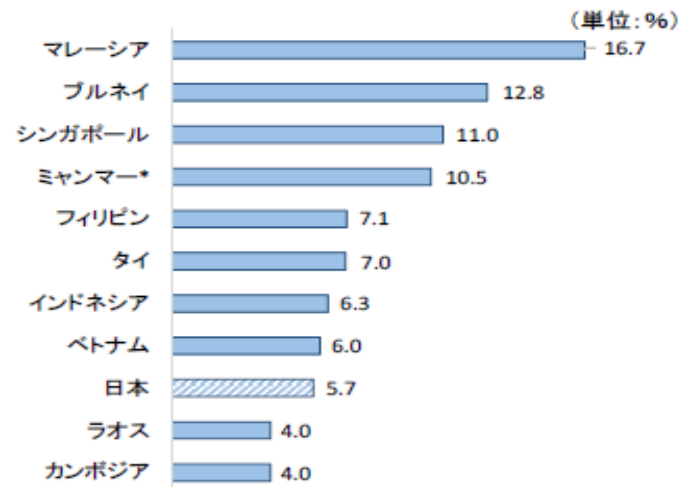
こうした中、**日本産の食料品は健康的なイメージが強く、ASEANの多くの国から認められている。**

各国の可処分所得ごとの世帯構成 (2015年)



出所：ジェトロ「拡大するASEAN市場へのサービス業進出(2017年9月、原典はユーロモニター、デロイト分析)

20歳から79歳に占める糖尿病人口の割合 (2017年)



出所：世界銀行「世界開発指標」
注：ミャンマーについては、25歳から64歳の人口に占める糖尿病人口の割合(2014年、WHOなどによる調査)。

茨城県の第1次産業

- 茨城県の農業算出額（4,967億円）は北海道、鹿児島県に次ぎ全国3位。
茨城県・千葉県(全国4位)で9,667億円(2017年)は全国の約1割を占める。(平成29年生産農業所得統計)
- こうした「農業大県いばらき」では、梨・栗をはじめとした果樹やレンコン・さつまいも、さらにワカサギ・シラウオなどはトップクラスの生産量を誇る。

茨城県が生産量で上位を占める主な農水産物

和梨	栗	メロン	レンコン	さつまいも	ピーマン	ワカサギ	シラウオ
千葉県 32,700t	茨城県 3,740t	茨城県 41,600t	茨城県 28,000t	鹿児島県 322,800t	茨城県 33,900t	青森県 519t	青森県 406t
茨城県 24,800t	熊本県 2,140t	北海道 24,700t	徳島県 7,210t	茨城県 172,000t	宮崎県 27,000t	秋田県 209t	茨城県 160t
栃木県 19,600t	愛媛県 1,700t	熊本県 21,600t	佐賀県 5,920t	千葉県 103,500t	高知県 13,000t	北海道 179t	秋田県 10t
福島県 19,400t	岐阜県 744t	山形県 11,000t	愛知県 3,740t	宮崎県 92,300t	鹿児島県 13,000t	茨城県 177t	島根県 9t

※さつまいもメモ

生産量日本一の鹿児島県は、その9割が焼酎やでんぷんの原料。青果物としての取扱い量は約4.5万t。
茨城県では約13万トン(8割)が青果物として流通している。

資料：H29農林水産省「作物統計」「漁業・養殖業生産統計」

茨城県の動き

茨城県では、強い農水産業の実現を目的としたブランド化・輸出事業の拡充、また、県産品の販路拡大を目的として、海外へ目を向けた開拓事業を新規事業として実施。

いばらき農産物ブランド力強化事業

トップブランド品を育成し、これを牽引役としてレギュラー品を含めた全体の底上げを図るとともに、実需者や消費者から広く認知されるよう、都内百貨店での物産フェアや海外での話題づくりなど効果的なPR手法により認知度向上を図る。

- ・都内高級レストランでのメニュー提供
- ・百貨店等での評価獲得と取扱促進
- ・県産食材の海外展開チャレンジ
- ・都内百貨店やイオン等での物産フェア開催 など



農産物等輸出促進事業

東南アジアや北米を主なターゲットとして、ジェトロ茨城等と連携し、海外バイヤーの招へいや現地プロモーションを実施し農産物等の輸出拡大を図る。

- ・国際認証（ISO、HACCP等）の取得や輸出向け商品開発支援
- ・県育成品種等の海外での知的財産権の取得〈品種〉
イバラキング(メロン)、恵水(なし)、いばらキッス(いちご)
- ・海外バイヤー招へい、産地輸出支援
- ・輸出に意欲的な産地と輸出事業者等が行うプロモーションの実施
- ・全農いばらきが設置する農産物等輸出促進員への支援



茨城県の動き

海外展開にチャレンジする食品及びものづくり分野の中小企業を支援するため、海外バイヤーの需要開拓や展示商談会におけるプロモーションなどを実施して、商談成約を目指すとともに、シンガポールや米国への販路開拓を展開。

食品・ものづくり海外展開チャレンジ事業

1 現地バイヤー等需要開拓（シンガポール、ベトナム）

- ・国内及び海外に専門スタッフを配置し、現地のバイヤー、小売店、レストラン等に支援対象商品の売込みを実施
- ・支援対象商品のサンプル輸出にあたって、政府登録手続き費用や輸送費、保管費等を支援

2 バイヤー招へい（シンガポール、ベトナム）

- ・対象国から本県にバイヤー(6人)を招へいし、商談会や個別企業への訪問商談等を実施

3 海外展示商談会出展支援

- ・食品：シンガポール(Food JAPAN)、ベトナム(Food EXPO)、沖縄大交易会
- ・ものづくり：タイ(METALEX)、中国(ものづくり商談会(仮))

4 国内商社商談会（米国）

- ・米国販路等を有する国内商社との商談会(4回)を実施

5 販路開拓サポート（シンガポール、ベトナム）

- ・支援企業が現地で商談を行うための渡航費を助成(5万円/回)

6 海外展開支援拠点設置運営

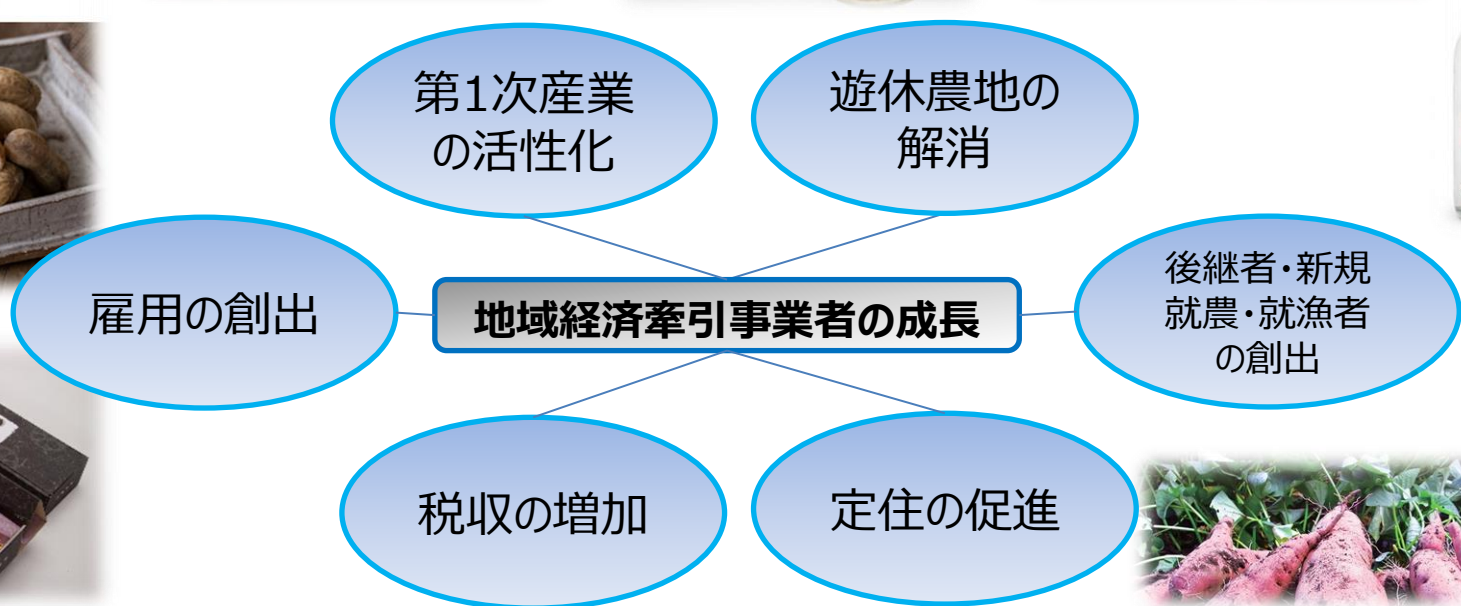
- ・食品及びものづくり分野の専門家が、個別企業の海外戦略の策定支援や商談のマッチング～フォローアップを実施



H30年度の上記事業（現地バイヤー等需要開拓事業【シンガポール】、海外展示商談会出展支援【シンガポール Food JAPAN】）には、本市より『株式会社ひのでや』が「熟成焼き芋」等を出展。

地域経済牽引事業者への支援について

さつまいもやレンコンをはじめ、フルーツやわかさぎ・シラウオなど、本市を代表する地域農水産物を生産・加工している事業者の販路拡大及び自立的発展の促進を図り、国内だけではなく海外へ目を向け、域外からの稼ぎ口を広げ、地域経済を牽引していくといった事業者の成長を後押しとなるよう市が支援することは、本市の産業振興と様々な課題解決に大きく寄与するといえる。



地域経済牽引事業者への支援について

地域の農林水産物及びそれらを活用した加工品を県外または海外へ販路の拡大を図るため、見本市等への出展等（PRイベントやバイヤー等との商談含む）の取組みを積極的に行う事業者に対し、その費用の一部を助成することで、将来、本市の地域経済を牽引していくといった事業者の成長支援と、「稼ぐ地域づくり」を目指すもの。

かすみがうら市地域特産物等販路拡大促進事業

- 国内（県外）販路拡大事業
- 海外輸出販路拡大事業

対象者

市内に住所または活動の拠点をもつ中小企業者、農業生産法人、農林水産業者の組織する団体・グループ、市内農林漁業者など。

対象事業

県外または海外の見本市等への出店、バイヤーとの交渉活動、取引先の開拓等。

補助金額

- 県外の場合：事業費の2分の1（上限20万円）
- 海外の場合：事業費の2分の1（上限40万円）

※H31年度当初予算として1,200千円を計上

対象経費

出展料 会場設営費 運搬費 旅費 等